

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 101-8425
住 所 東京都千代田区神田神保町3丁目8番1号
氏 名 学校法人専修大学
理事長 松木 健一 印

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	学校法人専修大学		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市多摩区東三田2丁目1番1号		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第4条第1号該当事業者		
	☐ 規則第4条第2号該当事業者		
	☐ 規則第4条第3号該当事業者		
	☐ 規則第4条第4号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	○	教育、学習支援業
	中分類	81	学校教育
主たる事業 の内容	大学		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		4,019 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ～ 2024 年度 (報告年度 2023 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	地球温暖化対策の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 https://www.senshu-u.ac.jp/about/efforts/environment/

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第 1、2、4 号該当者等）

（1）計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 (2021 年度)	第 1 年度 (2022 年度)	第 2 年度 (2023 年度)	第 3 年度 (年度)	目 標 排 出 量
排 出 量 (t -CO2)	(実) 6,784 (調) 6,736	(実) 7,199 (調) 7,187	(実) 7,353 (調) 6,492	(実) (調)	(実) 8,048 (調) 8,033
削 減 率		(実) -6.1 % (調) -6.7 %	(実) -8.4 % (調) 3.6 %	(実) % (調) %	(実) -18.6 % (調) -19.3 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値（任意記載）

原 単 位 等 の 活 動 量		延床面積		原単位等の単位	t-CO2/千m2
	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度	目標とした値
	(2021 年度)	(2022 年度)	(2023 年度)	(年度)	
排出量原単位等の値	47.30	50.20	51.27		56.12
活動量の値	143	143	143		-
排出量原単位等の削減率		-6.1 %	-8.4 %	%	-18.6 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第 1 年度	基準年度は緊急事態宣言等に伴い施設利用を制限したことにより一時的にエネルギー使用量が減少したが施設利用が拡大しエネルギー使用量が増加したため、基準年度と比較してCO2排出量は6.1%増加、排出量原単位は6.1%増加した。
第 2 年度	基準年度は緊急事態宣言等に伴い施設利用を制限したことにより一時的にエネルギー使用量が減少したが施設利用が拡大しエネルギー使用量が増加したため、基準年度と比較してCO2排出量は8.4%増加、排出量原単位は8.4%増加した。
第 3 年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第 3 年度の報告時に記載)	

（2）温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）（任意記載）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	(1) 省エネルギー推進活動を実施する。 (2) 管理標準の見直しを行う。 (3) 蛍光灯照明器具をLED照明器具に更新する。 (4) 空調設備を高効率空調機に更新する。
第 1 年度	(1) オフィス機器の省エネ設定を見直した。 (2) 照明点灯時間、空調機運転時間の運用スケジュールを見直した。 (3) 2023年度実施分として、1・5号館の蛍光灯照明器具をLED照明器具に更新する工事を予算化した。
第 2 年度	(1) 生田校舎の 7 号館、8 号館の蛍光灯照明器具をLED照明器具に更新した。 7 号館：691台 8 号館：818台 (2) 生田校舎の 1 号館、8 号館のトイレ改修に伴い照明の点灯をスイッチからセンサーにした。 (3) 2024年度実施分として、生田校舎の 1 号館、5 号館の蛍光灯照明器具をLED照明器具に更新する工事を予算化した。 (4) 2024年度実施分として、生田校舎の 8 号館の空調機を高効率空調機に更新する工事を予算化した。
第 3 年度	
計画期間における取組の評価 (第 3 年度の報告時に記載)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム(FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	特になし。
第1年度	特になし。
第2年度	特になし。
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に（追加実施）と記載してください。)

計 画	(1)紙使用の抑制、裏紙利用による廃棄物を低減する。
第1年度	(1)紙使用の抑制、裏紙利用による廃棄物を低減する。
第2年度	(1)紙使用の抑制、裏紙利用による廃棄物を低減する。
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

（1）事業者単位

	基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	6,784 t-CO ₂	7,199 t-CO ₂	7,353 t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	3,773 KL	3,937 KL	4,019 KL	KL
事業所の数	4	4	4	

（2）事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度
生田校舎	川崎市多摩区東三田 2-1-1	6,532	6,906	7,035	

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量（t-CO ₂ ）			
		基準年度	第 1 年度	第 2 年度	第 3 年度